

委員会質疑

総務経済委員会

問 防犯灯設置補助金2万円を3万円にすることにより設置本数の増加は見込めるのか

答 防犯灯の設置費は最大5万円程度です。今回上限を3万円にすることで町内会の負担が大きく減りますので増加は見込めます。

問 国際交流事業の通訳2名はどういった配置になっているのか。また、足りているのか

答 受付に1名と小学校に定期的に戻っています。ある程度満足いただいていると感じています。

問 地域情報化推進事業で、デジタル化により基本料金を上げなくても会社経営は可能なのか

答 新規に計上し、施設園芸に関する省エネルギー効果の高いシステム導入に対する支援であります。上限100万円です。事業費の15%補助という考えで、3000万円の予算計上をしました。

問 農業生産振興事業補助金の申請件数の見込はどうか

答 新規に計上し、施設園芸に関する省エネルギー効果の高いシステム導入に対する支援であります。上限100万円です。事業費の15%補助という考えで、3000万円の予算計上をしました。



問 御前崎市紹介映像製作は15分用、30分用等の種類

問 デジタルになったから上げるという理屈は成り立たないので、当面は上げずにいく考えです。

答 DVDの製作ですので何枚か作成できると思います。一般市民や企業の方にも活用していただきたいと考えております。

問 土木費補助金について、堤防の草刈で県の補助金をもらうと市の補助金は出ないということになっていないか

答 道路関係でも同じようなケースがありますので、今後、前向きに検討させていただきます。

問 20年度は家具転倒防止事業があったが、21年度は実施しないのか

答 数がまとまらないと、県からの補助金の関係や施行業者も難しい面があり、無駄が出ると思われるため、3年に一度程度の実施と考えております。



問 県単工事費900万円の観光案内板設置は

答 観光案内を入れたモニメントを設置したいと思っております。



問 荒廃農地対策事業の21年度計画は

答 21年度はまだ決まっておらず、20年度に使用した分を継続して使うことになると思います。

文教厚生委員会

問 清川泰次芸術館の市民ギャラリーにはどんな作品を展示するのか

答 川口栄さん、岡本透さん等の作品展示や、小中学生の絵画です。展示料については今のところ考えておりません。

問 幼稚園臨時職員のバス添乗員が緊急雇用創出事業となっているが、期間はどの程度か

答 6カ月間連続で人が変わって3年間というものです。

問 給食費の値上げについて話が出ているのか

答 非常に厳しい状況ですが、値上げをしないよう努力をしています。



問 子育て支援センター業務委託料の内容は

答 現在、高松保育園で「にこにこランド」という形で運営していますが、利用者が増加しており、平成19年度利用親子が270組、590人の方が利用しています。月1回のなごみの開催でも307名の利用があり、各保育園で実施しているミニ子育て支援センターも月1回から4回の開催で20人から40人の利用者があるということで、もう一カ所開設したいということとです。経費については、高松が人件費2名分と高松保育園移転の土地代関係含めて863万5,000円、

問 育英奨学金事業について、経済的に困難な方に対して特例的に、奨学金の再受付をすることを検討したかどうか

答 調査し検討してみます。

問 住基カードは身分証明に使われるようになってきておりますが、どのくらい発行されているのか。PRはどのようになっているのか

答 2月末現在で624枚の発行件数です。PRについては窓口、広報紙等で行っております。普及率は、2月の段階で1・79%くらいです。

問 健康づくり推進事業委託料の内容は

答 前立腺がん検査、75歳以上の人間ドック、20年度から始まった特定保健指導の関係、21年度からの「はつらつ健診」として20歳、25歳、30歳の方の健診関係で、健康づくり推進事業委託料1,062万7,000円の計上となっております。

問 国保料が高いという声があるが

答 先日の質疑の中で1億5,000万円の繰入を行い、1世帯当りになると2万7,100円の軽減になっている。他市よりも優遇されていると思います。

問 市の条例によれば、国、地方公共団体及び、その他の団体が就学資金若しくは、奨学資金の貸与を受けられないこととありますが、ほとんどの医学生は利用されていると思います。支援がなければ柔軟な対応も必要だと思つが

答 重複することにより、金額が多くなり返還されないリスクがあります。よくないという事で辞退したという例があったためです。今後、検討したいと思います。

問 農業集落排水使用料で滞納繰越分が年々増えているようだが徴収業務はどうやっているのか

答 増加傾向にありますが、水道課と連携してやっていきたいと思っております。



問 次世代育成支援行動計画策定業務委託料の内容は

答 平成16年度に市の計画を策定し、平成17年から向こう10年間の計画を前期、後期に分けて計画策定しました。今回、後期5年間分の策定です。